

自己負担割合はどう推移してきた?【医療の現状】

80年前は自己負担ゼロ、保険料率は年々上昇

2018年5月27日 水谷悠(m3.com編集部)

ツイート

Q: 患者の自己負担割合は、どのように推移してきたのでしょうか?

現在の自己負担割合は70歳未満が3割、70歳から74歳と義務教育就学前が2割、75歳以上は1割(現役並み所得者は3割)と年齢別に分かれています。以前は制度ごとにまちまちでした。

まず被用者保険制度ですが、1927年に健康保険制度が導入された当時、加入者は国民の一部に限られていましたが、被保険者の自己負担はゼロでした。最初は被保険者本人のみの給付でしたが、1940年に被扶養者が5割負担で保険給付の対象に。1943年には被保険者に定額の自己負担が導入されました。その後、被保険者は1984年に定率負担となり1割、1997年に2割、2003年から現在の3割となっています。被扶養者は1973年に5割から3割に引き下げられ、1981年には入院について2割に引き下げ。2002年に3歳未満の乳幼児について2割に引き下げられました。

国民健康保険は、1958年に国民健康保険法が施行されて5割負担で始まり、1961年に世帯主3割負担、1968年に世帯員も3割となりました。2002年には被用者保険と同様、3歳未満の乳幼児が2割に引き下げられています。2003年には負担割合が統一され、70歳未満は一律3割負担となりました。

高齢者に関する制度としては、自己負担分を地方自治体が公費負担する仕組みが個別に行われていましたが、1973年に国の制度として老人医療費支給制度が創設され、70歳以上は自己負担なし(ただし、所得制限あり)となりました。1983年には老人保健制度が始まり、入院1日300円、外来が月に400円の定額負担を導入。1997年には入院1日1000円、外来1日500円(月4回まで)となり、2001年には定率1割(月額上限あり)に。その後、1割のまま2002年に「現役並み所得者2割」、2006年に「現役並み所得者3割」に。2008年には「後期高齢者医療制度」が導入され、現行の負担割合となりました。

Q: 保険料率はどのように推移しているのでしょうか?

健康保険組合連合会が加盟組合の予算を集計したデータによると、2018年度の保険料率の平均は、9.2%。2007年度は7.3%で、11年連続の上昇となりました。また、1人当たり保険料負担は10万2430円(26.7%)の増加となっています。全国健康保険協会(2008年9月までは社会保険庁の政府管掌健康保険)は1947年度以降の保険料率をホームページに掲載していますが、この年は3.6%。それから少しずつ引き上げられ、2012年度からは10.0%となっています。

健保連では2018年度に赤字を見込む組合は、全体1389組合の62.3%に当たる866組合で、経常収支は1381億円の赤字が見込まれるとしています。協会けんぽも保険財政の厳しさをたびたび訴えており、こうしたことが、保険料率上昇の背景になっています。

↑ 前の記事

次の記事 ↓

教えて!医療ニュースに関する記事(一覧)

[社会保障分野、44項目の改革すべきこととは?【医療の現状】](#) 2018/6/16

[社会保障分野は改革の連続【医療の現状】](#) 2018/6/13

[「財政審」や「経済財政諮問会議」とは?【医療の現状】](#) 2018/6/10

[医療費は2040年度GDPの8.4~8.9%?【医療の現状】](#) 2018/6/6

[医療費は2040年度まで増加、最大の要因は高齢者増【医療の現状】](#) 2018/6/3

[日本の人口、ピークは2008年【医療の現状】](#) 2018/5/30

[自己負担割合はどう推移してきた?【医療の現状】](#) 2018/5/27

[2025年の社会保障給付費は140兆円に【医療の現状】](#) 2018/5/23

[社会保障費33兆円、社会保障給付費114.9兆円【医療の現状】](#) 2018/5/19

[日本の医療制度の特徴は?基本的な仕組みは?【医療の現状】](#) 2018/5/16